

株主メモ

- 決算期** 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日(そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
利益配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
上場証券取引所 東京・大阪
公告掲載新聞 日本経済新聞
決算公告は「決算情報」としてホームページに掲載いたします。
(アドレス) <http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
【郵便物送付先】 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
【電話お問合せ先】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎(03)5213-5213(代表)
同 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご案内

株券失効制度

本年4月1日から従来の公示催告・除権判決制度に代り、株券失効制度が創設され、株券喪失登録申請手続きは発行会社に対して行うこととなりました。

当社における本件手続きは、名義書換代理人が行いますのでご案内申し上げます。

お手続きの詳細につきましては、下記までおたずねください。

【お問合せ先】

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

☎(03)5213-5213(代表)



Vol.10

第85期 事業報告書
2002年4月1日～2003年3月31日



食のフロンティアカンパニーとして 「安全」「安心」をお届けします。



Contents

株主の皆さまへ	2	INTRODUCTION	17
トップインタビュー	3	おいしさひと工夫	18
連結決算ハイライト	7	KEY WORD	19
連結決算概要	8	株主優待制度のお知らせ	20
単独決算ハイライト	14	株式の状況	21
単独決算概要	15	会社概要	22

表紙絵の画家プロフィール

ふじた みほ
藤田三歩氏

1950年神戸市に生まれる。
1976年芦屋芸術学院を卒業後、
夫君とともにイラスト・キャラクターの
制作会社を設立。数多くのキャラクター
商品を世に送り出す。1987年NHKテレ
ビ「婦人百科」に講師として出演し、
作品が全国に放映される。

グループミッション・ビジョン

ミッション
【使命・存在意義】

くらしを見つめ、人々に心の満足を
提供する。

ビジョン
【めざす姿】

ニチレイグループは、卓越した食
品と物流のネットワークを備える
「食のフロンティアカンパニー」と
して、お客さまにご満足いただける優れた品質と価値
ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼
を寄せられる企業として、社会とともに成長します。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄
のこととお喜び申し上げます。ここに第85期事業報
告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から
厚く御礼申し上げます。

当期のニチレイグループの連結業績につきましては、
前期に比べ売上高は増収となり、加工食品事業
などの収益改善が進んだことから営業利益が大幅な
増益を計上した結果、当期純利益も前期を上回りました。

当社グループは、グループ中期経営計画の最終年度
にあたる本年4月から、従来の事業ユニット制を発展
させた社内カンパニー制へと移行しました。各カン
パニーは自らの責任と権限のもと、計画目標の達成
に向けて自立的かつ機動的な経営を実現してまいり
ます。また、「もう一人の家族のために」をキーワ
ードとして、生活者の皆さまに気配りのある商品・サ
ービスをご提供するとともに、誠実な企業活動を通じ
て成長することをめざしてまいります。

なお、食品関連業界におきましては、食肉の偽装
表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農



代表取締役会長
大戸武元



代表取締役社長
浦聖光人

薬問題など、さまざまな問題が発生し、生活者の皆
さまの「食」に対する信頼が大きく揺らぎ、企業の社
会的責任が改めて問われることとなりました。

ニチレイグループは、これまでもお客さまに信頼
される商品とサービスの提供をめざし、商品開発か
ら原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制
の確立に努めてまいりました。昨年10月には「検査
センター」の機能を強化した「食品安全センター」
と中国製品の安全管理を目的とした「食品安全セン
ター/中国分室」を設置し、原材料・製品の安全性
保証に取り組んでおります。

今後もニチレイグループは、自然派の食品企業と
して「安全・安心」をベースに、「食」の楽しさを提
供するとともに、生活者の皆さまの健康に貢献でき
る企業集団であり続けたいと願っております。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支
援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

資本効率を高め、新たな成長路線を歩むための出発の年にしたい。

その強い思いから本年4月より社内カンパニー制を導入いたしました。

グループ中期経営計画の2年目に当たる2003年3月期は、前期比で大幅な連結営業利益増を達成しました。

この結果に新たな成長の手応えを感じ取った浦野社長に、新営業年度から社内カンパニー制を導入した狙いは何か、それによりニチレイグループの何が変わるかを中心に新たな戦略についてインタビューしました。



代表取締役社長
浦野 光人

Q 2003年3月期につきましては、どのように評価していますか？

グループ中期経営計画の初年度は、事業環境の変化によって、かなり厳しいスタートとなりましたが、引き続き選択と集中の施策を着実に推進した結果、2年目の2003年3月期は前期比で大幅な連結営業利益増となりました。低温物流事業においては依然として厳しい事業環境が続いていますが、加工食品事業では事業基盤が固まり、コストコントロールや付加価値率の向上の形がはっきり見えてきました。このようなことから、ニチレイグループ全体では計画に比べ1年遅れながら軌道線上に戻ったと認識し、しっかりとした手応えを感じとることのできた1年だったといえます。

Q グループ全体として取り組むべき新年度の課題は、どのようなところにあると考えますか？

それはバランスシート(貸借対照表)の改善と成長戦略の遂行です。現状の連結財務諸表ではバランスシートに課題があると認識しており、なかでも有利子負債の削減と資本効率の向上が必要だと考えています。有利子負債につきましては、2004年3月期に1,450億円以下に削減する計画でしたが、すでにこの3月期に達成いたしました。来期は、さらなる財務体質の強化を図るため、2004年3月末に1,350億円以下をめざします。一方、資本効率の追求と資本構成の適正化により、使用資本にかかる資本コストを上回る利益を確保することも重要な経営課題

のひとつです。これらをあわせて、2003年度をしっかりとした成長路線を描くための出発の年にしたいとの強い思いがあり、この2つの経営課題をクリアするために、本年4月から社内カンパニー制へ移行し、環境変化に機敏に対応できる経営体制の確立をめざしています。

Q 社内カンパニー制の導入には、どのような狙いがあるのですか。またこれまでと何がどのように変わるのでしょうか？

今回、「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「バイオサイエンス」、「フラワー」の6つに新しく括り直し、各カンパニーに権限を大幅に委譲しました。そして企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能を各カンパニーのなかに取り込みました。今後、各カンパニーには自立性の発揮や環境適応力の向上を求めていきますが、それとともにバランスシートをよく理解し、資本効率を意識しながら自らの成長戦略を描いていくことにこそ最大の狙いがあります。

総合数値や平均値だけで物事を見ていたのでは改善

に結びつきません。社内カンパニー制の導入により、「各カンパニーの何が問題なのか」が明瞭になり、その改善を迅速に実行していくことが可能であると考えています。

さらにコーポレートガバナンスの強化により、プランニング機能とモニタリング機能を明確に区分します。プランニング機能ではいかにしたらニチレイグループが持つ資本の効率化を図ることができるかを追求し、モニタリング機能ではコンプライアンスの問題にとどまらず、経営計画が各カンパニーにおいて着実に実行されているかを的確にチェックしていくこととなります。

社内カンパニー制の概要

ニチレイグループは、本年4月1日から、グループ会社を含めた各事業ユニットを「加工食品」「低温物流」などの6カンパニーに括り直した社内カンパニー制へ移行しました。各カンパニーにプレジデントを置き、業務執行権限を付与することによって、内部組織にもかわらず、あたかも独立した会社のように扱い、自立的で機動的な経営を推進することが目的です。

社内カンパニー制移行の主な狙い

- 1 食品業界の環境変化への対応
- 2 成長基盤確立の必要性
- 3 各カンパニーへの権限委譲と自立性の発揮
- 4 コーポレートガバナンスの強化

連結決算におけるセグメント情報の取扱い

【旧セグメント区分】

- 低温物流事業
- 食品事業
- 食品卸売事業
- 不動産事業
- その他の事業

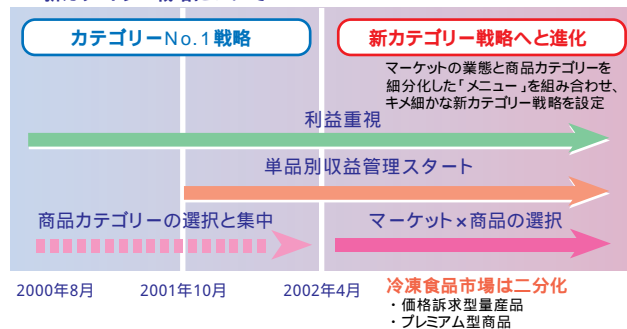
【新セグメント区分】

- 加工食品事業 加工食品カンパニー
- 水産事業 水産カンパニー
- 畜産事業 畜産カンパニー
- 低温物流事業 低温物流カンパニー
- 不動産事業 低温物流カンパニー
- 食品卸売事業 子会社(株)ユキワの事業
- その他の事業 バイオサイエンスカンパニー、フラワーカンパニーなど

Q 加工食品事業の成長戦略について基本的な考えを聞かせてください。

私どもはグループ中期経営計画を策定するに当たり、コア事業は何かを見つめ直しました。そして「加工食品事業」と「低温物流事業」を改めて選択いたしました。加工食品事業につきましては、フローズンやチルドなどのいわゆる温度管理食品に強いニチレイといわれますが、当社グループの強みは、温度帯にとらわれず、素材を見極める力と素材の力を活かせる加工技術です。現在、その強みを活かして、家庭用はもとより業務用（外食産業等）、中食（調理済み食品や半調理食品）やテイクアウト用と、さまざまな業界向けに商品を提供しています。今後も健康、楽しさ、簡便さといった時代のニーズを新商品に盛り込むとともに、市場を細分化した上で、その市場に適応した商品を集中投入する新カテゴリー戦略を推進することにより、まだまだ成長力を確保することが可能です。当社グループは、女性の社会進出や高齢化の進展で年々拡大する市場に焦点を合わせており、例えば昨春発売した「上等洋食」シリーズや、今春新発売の「上等中華」

新カテゴリー戦略について



シリーズなどのヒット商品が生まれています。

さらに当社グループでは、アセロラとウェルネス食品も今後の成長路線にあると考えており、おかげさまでアセロラは、ドリンクを主体に2003年3月期売上高で140億円規模に達しました。「食が健康の源」というコンセプトに沿って、天然ビタミンCを多く含有するアセロラの可能性を追求していきたいと考えています。

Q もう1つのコア事業である低温物流事業については、どうでしょうか。

低温物流事業においては、物流の効率化・ローコスト化が求められています。輸配送をベースに川上から川下までのトータルな物流改革ニーズに対応することで、低温物流事業のなかに4つの領域が成長戦略として見えてきました。

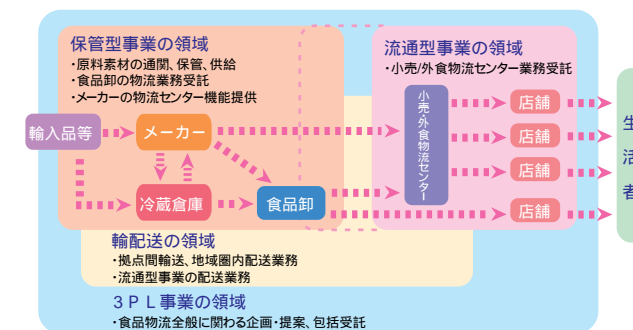
保管型物流事業では、顧客の物流効率化のニーズに対応するため「共同配送（川上段階）」、「一括物流（川下段階）」をキーワードに、保管型機能と輸配送機能を組み合わせた物流サービスを充実することで一層の効率化、ローコスト化を図ってまいります。流通型物流事業では従来型の専用物流センターに加え、各メーカーの商品を一括して小売業のセンターに納品するための「センター前センター」構想など新しいビジネスモデルを確立し、安定稼働に向けて動きだします。

低温物流事業を支えているのが、「保管」、「アソート

（仕分け）」、「輸配送」、「受発注データの情報処理」、「顧客企業で必要とされる需要予測」という5つの機能です。「顧客企業で必要とされる需要予測」は、まだグループ内の加工食品事業を対象に始まったばかりですが、この5つの機能の組み合わせにより3PL事業に新たなビジネスモデルが誕生してくると思っています。

また、海外においては欧州事業がここ2～3年で収益力も安定し、成長軌道に乗っており、引き続き収益基盤の拡大に努めるとともにインド・中国でも低温物流事業を積極展開してまいります。

低温物流事業の戦略



Q 他の事業分野につきましては、どのようなミッションを考えていますか。

水産事業、畜産事業では、素材品質へのこだわりが事業運営の軸になります。そして素材の流通事業ですので、資本回転率の向上、つまり運転資本の効率化に取り組んでいきます。

畜産業界ではBSE（牛海綿状脳症）や偽装表示問題など、ここ2年ほど事件が多発し、事業環境として好ましいものではありませんでした。当社グループでは、

数年前から世界中に張り巡らした情報網を活用しながら地道に取り組んできた「こだわり素材（動物性の餌や抗生物質を使わないチキン、自然に近い環境で育てた豚など）」や徹底した安全管理、適正な品質表示などが大きな信用力となって、お客さまから高い評価をいただいております。

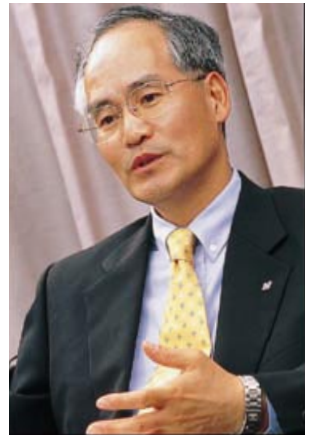
バイオサイエンス事業とフラワー事業につきましては、成長事業になるのかどうかをカンパニー制の運営を通して見定めていきたいと思っています。

Q 10年後、どのような会社でありたいか、ビジョンを聞かせてください。

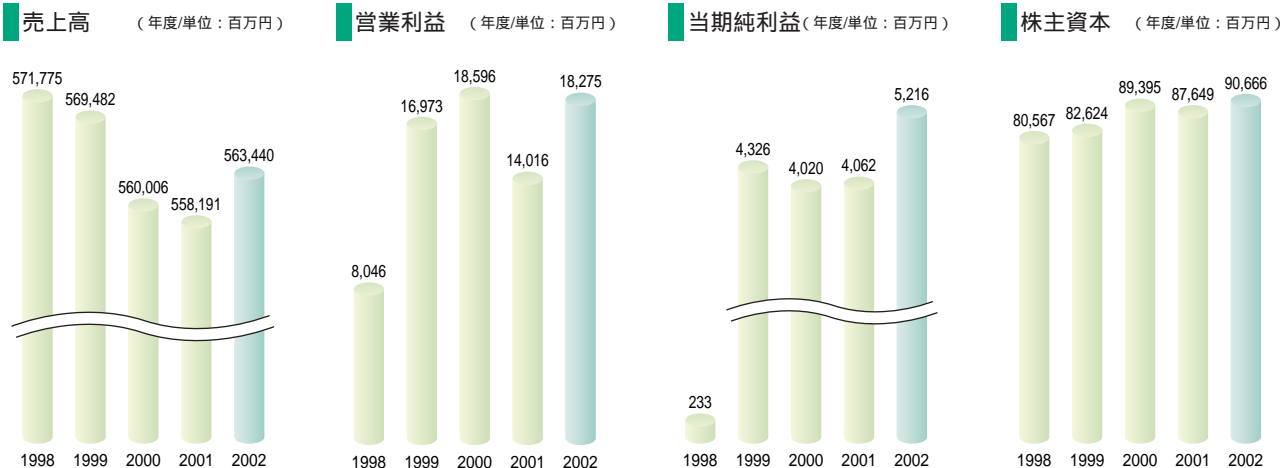
私どもの加工食品事業におきましては、お客さまを“もう一人の家族”と呼びしております。素材に非常に強い自然派の食品メーカーとして、家族としてのお客さまに安全・安心を基本とした「素材品質へのこだわり」と「食は健康の源」という2つのメッセージがきちんと織り込まれた食品をご提供していきます。

低温物流事業においては、物流品質とコストの両面で評価していただける企業をめざします。

お客さまから信頼される企業として、常にその期待を超えるような価値を提供し続けていきたいと思っています。今後も引き続き株主の皆さまにはご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



● 連結決算ハイライト



区 分	単位	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
売 上 高	百万円	571,775	569,482	560,006	558,191	563,440
営 業 利 益	百万円	8,046	16,973	18,596	14,016	18,275
経 常 利 益	百万円	3,383	11,711	15,483	11,684	16,283
当 期 純 利 益	百万円	233	4,326	4,020	4,062	5,216
総 資 産	百万円	365,838	370,623	367,770	353,385	330,703
株 主 資 本	百万円	80,567	82,624	89,395	87,649	90,666
1株当たり当期純利益	円	0.74	13.91	12.93	13.06	16.16
1株当たり株主資本	円	259.18	265.80	287.58	282.00	291.46
設 備 投 資 額	百万円	11,103	31,273	9,703	9,020	7,649
減 価 償 却 費	百万円	15,572	16,547	14,003	13,570	12,767
有 利 子 負 債	百万円	195,994	194,840	172,704	167,439	145,394
従 業 員 数	名	6,147	5,951	6,907	6,761	6,622

(注) 1. 1999年度から税効果会計を適用しています。
 2. 2000年度から金融商品および退職給付に係る会計基準を適用しています。
 3. 2002年度から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しています。

● 連結決算概要

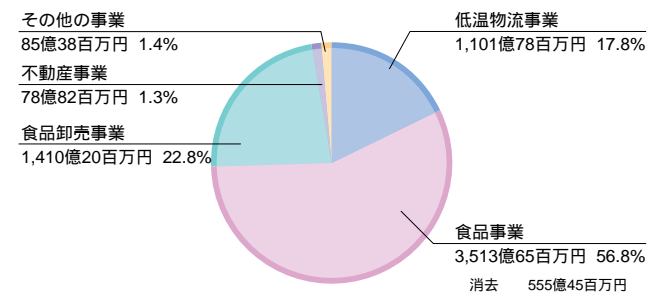
連結子会社数 77社 持分法適用関連会社数 15社

当期の連結売上高は5,634億40百万円で、食品事業などの売上高の増加により前期に比べ0.9%の増収となりました。営業利益は、加工食品事業における製造原価の低減やアセロラ飲料の売上げ増加などが寄与し、前期に比べ30.4%増益の182億75百万円を計上することができました。持分法による投資利益を含む営業外損益は19億92百万円のマイナスとなったことから、経常利益は162億83百万円となりました。

東京都杉並区下井草所在の土地売却などによる固定資産売却益7億66百万円などを含む特別利益の総額は10億80百万円となり、一方、特別損失は79億87百万円で、主な内訳は保有株式の時価等による投資有価証券の評価損34億31百万円、資産の健全化を目的とした投資有価証券の売却損24億63百万円です。

特別損益および税金費用、少数株主利益を加減算した当期純利益は、前期に比べ28.4%増益の52億16百万円となりました。

セグメント別売上高構成比



— セグメント別概要 —

当期 (2002年4月1日から2003年3月31日まで) (単位: 百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
低温物流事業	110,178	103,053	7,125
食品事業	351,365	338,558	12,807
食品卸売事業	141,020	140,083	937
不動産事業	7,882	3,003	4,878
その他の事業	8,538	8,163	375
計	618,985	592,861	26,123
消去または全社	(55,545)	(47,697)	(7,847)
連 結	563,440	545,164	18,275

前期 (2001年4月1日から2002年3月31日まで) (単位: 百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
低温物流事業	110,937	102,941	7,996
食品事業	349,802	341,269	8,532
食品卸売事業	139,485	139,049	435
不動産事業	8,185	3,314	4,871
その他の事業	7,994	7,673	321
計	616,405	594,248	22,156
消去または全社	(58,214)	(50,073)	(8,140)
連 結	558,191	544,174	14,016

● 低温物流事業

保管型物流事業

全国の各物流サービスセンター内に株式会社日本低温流通の運送事業所を併設し、保管機能と輸配送機能を組み合わせたトータル物流の提案活動や、貨物動向の早期把握とお客さまに密着した営業活動を積極的に進める一方、グループ経営の効率化と保管・荷役収支の改善を図るため、子会社の事業所閉鎖、関東・中部地区における荷役サービス子会社の統合などを進めました。また、大手宅配業者との取組みが4年目を迎え大きく売上げに貢献しました。しかしながら、主要得意先の自営倉庫への貨物集約や偽装表示問題などによる取扱量の減少をカバーすることができず、売上高および営業利益は前期を下回りました。

なお、保管・輸配送一体型事業のインフラを整備するため、新情報システムの構築に着手する一方、品質管理の向上をめざした継続的な取組みとして、低温設備の温度管理をさらに強化するとともに、ISO9001（品質保証）の認証を入間物流サービスセンター（埼玉県入間市）や株式会社キョクレイの2事業所など、合計8事業所で取得しました。昨年10月には名糖運輸株式会社と食品物流事業に関して業務・資本提携を行い、ニチレイグループの強みであるフローズン温度帯と同社が得意とするチルド温度帯を結びつけました。今後365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、高品質で低コストの物流サービスの提供をめざします。

流通型物流事業

物流サービスセンターの汎用化と新規顧客の開拓により、横浜南物流サービスセンターで量販店の物流業務を受託するとともに、昨年度オープンした川越北・習志野物流サービスセンターのフル稼働や量販店の既存店舗のリニューアル効果によりセンター



通過物量が增大しました。株式会社ロジスティクス・オペレーションは、仙台センターがフル稼働したことや、静岡（11月）、四国（2月）の両センターが新設・稼働したことから前期に比べ増収となりましたが、新設センターの初期費用負担などにより営業損益は減益となりました。

以上により、売上高は前期に比べ増収となり、営業利益も前期を上回りました。

3PL（サードパーティ ロジスティクス）事業

株式会社ロジスティクス・プランナーは、お客さまの物流コスト削減ニーズなどにお応えする物流ソリューションの提案営業活動を積極的に展開し、新規顧客の開拓に努めました。この結果、洋菓子チェーン3社の中部地区共同配送や大手持帰り弁当チェーンの物流センター運営を受託したことなどから、売上高は前期を大幅に上回り、営業損益も赤字からの脱却が見通せる状況となりました。

欧州（オランダ・ドイツ）事業

欧州グループは、キューバ・ブラジルからの輸入果汁を安定確保する一方、新規顧客の獲得によりブラジル産チキンの取扱量が増加したことなどから、大手顧客の在庫圧縮などに伴う取扱量の減少をカバーすることができました。果汁の取扱いに特化したHiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.（オランダ）は、拡大する需要に対応するとともに、工場設備の集約化による業務効率の向上を図るため、アイセルハーフェン工場の一部（冷蔵能力8,000t）を売却する一方、フードポート工場を増設（同30,000t）しました。この結果、売上高および営業利益は前期を上回りました。



グラタン・ドリア、中国産冷凍ほうれん草関連商品のオープンリコルや販売自粛などにより、売上高は前期を下回りました。

業務用は、総菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特撰Deliクリームコロッケ（甘えび・かに）」、「本和風鶏唐揚（粉ふきタイプ）」、「衣がサクサク十勝コロッケ」、「パリパリ春巻き」などが好調に推移し、売上高に貢献しました。

損益面では、生産効率や原材料購買力の向上などにより、製造原価の低減が目標を上回るとともに、徹底した単品別収益管理による商流費・物流費の効率使用が寄与し、前期を大幅に上回ることができました。

レトルト食品は、熾烈な販売競争の影響を受けて、売上高

は前期を下回りましたが、営業利益は前期並みを確保することができました。

アセロラ飲料は、アセロラ価値創造プログラム活動により、天然ビタミンCがたっぷり含まれた「健康習慣飲料 アセロラドリンク」の健康価値が生活者に浸透したことから、売上げ・収益はともに前期を大幅に上回ることができました。

なお、最適生産体制の構築の一環として株式譲渡した、わかば食品株式会社のチキン加工品の生産を株式会社ニチレイフーズや生産協力会社および原料供給基地である中国の生産会社へ移転することにより、さらなる品質の向上と調達コストの低減を進めました。

これらの結果、加工食品事業の売上高は前期に比べ減収となりましたが、営業利益は前期を大きく上回りました。

水産品事業

当期の水産業界は、上半期において市場価格が堅調に推移したものの、下半期に入りデフレ経済の影響や、供給過剰となった「えび」などを中心に市場価格が大幅に下落したことなどから、引き続き厳しい事業環境となりました。



当社グループは、品質・衛生管理の強化と中国、タイなどでのローコストオペレーションを追求した加工・調達体制のもと、お客さまが求める「流通型加工品」や「こだわり商品」をさらに拡充するとともに、利益を重視した商品・販売施策の推進により、安定した収益体制の実現に努めました。生産面では、海外加工化の進展に伴い業績の低迷が続いていた串木野マルイチ加工株式会社の営業を譲渡するなど、国内加工体制の再構築に取り組みしました。

この結果、売上高は前期に比べ増収となりましたが、史上最安値を記録した「えび」の価格低迷などの影響を受け、営業利益は前期を下回る結果となりました。

畜産品事業

当期の畜産業界は、BSE（牛海綿状脳症）の影響から引き続き牛肉の需要が減退したものの、代替需要として鶏肉と豚肉が増加しました。また、食肉の偽装表示問題の発生などから、生活者の国産志向が顕著となり市場価格が高騰する一方、輸入畜産物は消費不振を招き販売価格が下落しました。



当社グループにおきましては、「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をキーワードとする「特長ある素材」を中心にトレーサビリティを含めた品質保証体制への取組みがお客さまに評価され、牛肉の販売数量の減少を国産品の鶏肉と豚肉の増加によってカバーすることができました。

この結果、畜産事業の売上高は前期に比べ増収となり、営業利益も前期を上回りました。

その他の事業

「ピーフジャーキー」を主要製品とするTengu Company, Inc.（北米）は、観光客向けの販売が引き続き低迷したことなどから大幅な減収となりましたが、原料調達価格の低減や歩留まりの向上などにより、営業利益は黒字に転換しました。

● 食品卸売事業

生活者の食品に対する信頼が低下し消費が低迷する厳しい事業環境において、株式会社ユキワは、農・水・畜産の新鮮素材を活かした「フレッシュフードのフルライン化」と特色のある商品を作り出す「ものづくり機能」を強化するとともに、販売チャネルの見直し、拡大に取り組みしました。

この結果、売上高は前期に比べ増収となり、営業利益も増益となりました。

なお、株式会社リョーショクフードサービス（株式会社菱食の子会社）との合併（平成15年10月予定）に向け、鋭意準備を進めています。

● 不動産事業

分譲事業は、埼玉県川越市（23区画）や千葉県佐原市（2区画）を含め、合計31区画の建築条件付宅地分譲などを実施しました。また、マンション分譲事業として、共同事業方式により「幕張ガーデンフォート」（千葉県花見川区 第1期分譲/総戸数264戸）の販売を開始しました。



賃貸事業につきましては、オフィスビル「ニチレイ天満橋ビル」（大阪市北区）と「幕張新住宅展示場」（千葉県花見川区）の賃貸を開始しました。また、東京都中央区築地の一般定期借地権設定方式による土地賃貸事業は、「浜離宮パークサイドプレイス」の稼働により安定した収益を確保することができました。

この結果、売上高は前期に比べ減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

● その他の事業

バイオサイエンス事業は増収・増益、フラワー事業は増収・減益となり、また東洋工機株式会社は、物流センターの建設や食品冷凍設備工事などが引き続き順調だったことから、増収・増益となりました。

この結果、売上高および営業利益はともに前期を上回りました。

連結貸借対照表

区 分	当 期 2003年3月31日現在	前 期 2002年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	116,502	127,893
現金及び預金	3,581	3,587
受取手形及び売掛金	71,455	78,844
たな卸資産	33,231	36,794
繰延税金資産	1,732	2,032
その他の流動資産	6,757	6,935
貸倒引当金	256	300
固 定 資 産	214,201	225,491
有形固定資産	158,893	167,277
建物及び構築物	209,803	208,451
減価償却累計額	116,547	111,839
機械装置及び運搬具	75,282	77,009
減価償却累計額	56,499	56,287
土 地	44,961	45,221
建設仮勘定	330	3,041
その他の有形固定資産	7,724	8,088
減価償却累計額	6,161	6,408
無 形 固 定 資 産	7,553	6,885
連結調整勘定	497	674
その他の無形固定資産	7,056	6,210
投資その他の資産	47,753	51,329
投資有価証券	31,921	36,320
繰延税金資産	4,255	3,884
その他の投資その他の資産	12,633	12,663
貸倒引当金	1,056	1,539
資 産 合 計	330,703	353,385

(注) 1. 保証債務 7,597百万円
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

区 分	当 期 2003年3月31日現在	前 期 2002年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	119,409	164,665
支払手形及び買掛金	40,045	45,087
短期借入金	18,808	43,401
コマーシャルペーパー	15,000	15,000
長期借入金(1年以内返済)	8,882	7,287
社債(1年以内償還)		25,000
転換社債(1年以内償還)	6,307	
未払費用	17,604	16,734
未払法人税等	3,188	1,587
その他の流動負債	9,572	10,566
固 定 負 債	119,515	100,062
社 債	45,000	25,000
転換社債		6,307
長期借入金	51,395	45,444
繰延税金負債	282	210
退職給付引当金	3,712	4,020
役員退職慰労引当金	766	754
預り保証金	18,195	18,196
連結調整勘定	70	41
その他の固定負債	93	86
負 債 合 計	238,925	264,728
少 数 株 主 持 分	1,111	1,007
資 本 の 部		
資 本 金	30,307	30,307
資 本 剰 余 金	23,704	23,704
利 益 剰 余 金	35,872	32,694
其他有価証券評価差額金	847	294
為替換算調整勘定	107	663
自 己 株 式	173	15
資 本 合 計	90,666	87,649
負債、少数株主持分及び資本合計	330,703	353,385

3. 連結財務諸表規則の改正により、当期から資本の部の表示方法を変更したため、前期についても同一の基準で組み替えて表示しています。

連結損益計算書

区 分	当 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	前 期 2001年4月 1日から 2002年3月31日まで
売 上 高	563,440	558,191
売 上 原 価	461,318	458,708
売 上 総 利 益	102,121	99,482
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,845	85,466
販 売 費	45,434	46,458
一 般 管 理 費	38,410	39,008
営 業 利 益	18,275	14,016
営 業 外 収 益	2,457	2,123
受 取 配 当 金	101	133
持分法による投資利益	368	360
その他の営業外収益	216	430
営 業 外 費 用	1,771	1,198
支 払 利 息	4,449	4,454
たな卸資産廃棄損	2,530	3,223
その他の営業外費用	619	
経 常 利 益	1,299	1,230
特 別 利 益	16,283	11,684
固定資産売却益	1,080	660
貸倒引当金戻入益	766	552
関連会社株式売却益	81	40
投資有価証券売却益		37
ゴルフ会員権売却益	180	20
関係会社株式売却益		9
特 別 損 失	51	
固定資産売却損	7,987	7,110
固定資産除却損	20	72
生産工場移転損失	1,072	723
事業所閉鎖損失		1,459
投資有価証券売却損	748	1,258
投資有価証券評価損	2,463	1,026
貸倒引当金繰入額	3,431	803
商品評価損		653
在外連結子会社清算に伴う 為替換算調整勘定整理損		454
ゴルフ会員権等評価損	250	379
ゴルフ会員権売却損		262
税金等調整前当期純利益	15	15
法人税、住民税及び事業税	9,377	5,235
法人税等調整額	4,373	2,542
少数株主利益	418	1,243
少数株主損失	206	
当 期 純 利 益	206	126
	5,216	4,062

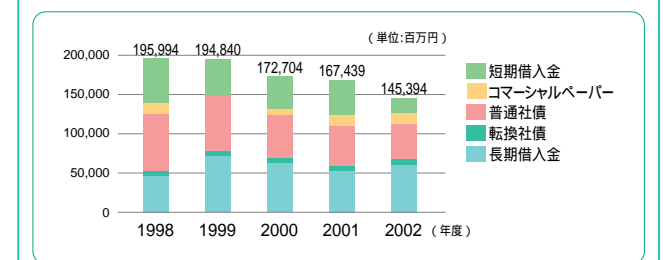
(注) 1. 1株当たり当期純利益 16円16銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

区 分	当 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	前 期 2001年4月 1日から 2002年3月31日まで
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,704	23,704
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,704	23,704
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	32,694	30,701
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,216	4,062
当 期 純 利 益	5,216	4,062
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,038	2,068
配 当 金	1,864	1,865
役 員 賞 与	173	203
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	35,872	32,694

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 連結財務諸表規則の改正により、当期から連結剰余金計算書の表示方法を変更したため、前期についても同一の基準で組み替えて表示しています。

有利子負債の推移



当期末の有利子負債は、前期末に比べ220億45百万円減少し、1,453億94百万円となり、グループ中期経営計画の最終目標値であった1,450億円以下を1年前倒してほぼ達成することができました。

なお、金融収支につきましては、有利子負債の大幅な削減や資金調達コストの低減により、前期に比べ6億77百万円改善しました。

(注) 1. 有利子負債期末残高は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額です。
2. 金融収支は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額です。

● 連結決算概要

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	前 期 2001年4月 1日から 2002年3月31日まで	区 分	当 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	前 期 2001年4月 1日から 2002年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,377	5,235	有形固定資産の取得による支出	6,673	9,509
減 価 償 却 費	12,767	13,570	有形固定資産の売却による収入	4,715	884
貸倒引当金の増加額(減少額)	608	1,035	投資有価証券の取得による支出	5,702	3,589
退職給付引当金の減少額	290	178	投資有価証券の売却による収入	3,117	2,019
前払年金費用の増加額	1,146	46	短期貸付金の純増加額	211	6
持分法による投資利益	216	430	長期貸付けによる支出	11	24
固定資産除却損	642	599	長期貸付金の回収による収入	79	76
投資有価証券評価損	3,431	803	そ の 他	1,342	1,592
事業所閉鎖損失	91	538	(計)	6,029	11,741
生産工場移転損失		1,011	財務活動によるキャッシュ・フロー		
商品評価損		454	短期借入金の純増加額(純減少額)	24,725	1,993
為替換算調整勘定整理損		379	コマーシャルペーパーの純増加額		7,000
ゴルフ会員権等評価損	250	262	長期借入れによる収入	15,301	1,115
受取利息及び受取配当金	469	494	長期借入金の返済による支出	7,949	10,920
支 払 利 息	2,530	3,223	社債の発行による収入	20,000	15,000
固定資産売却益	746	479	社債の償還による支出	25,000	20,000
投資有価証券売却損	2,282	1,006	配 当 金 の 支 払 額	1,865	1,916
売上債権の減少額	7,154	39	そ の 他	232	128
たな卸資産の減少額	2,708	218	(計)	24,470	7,856
仕入債務の減少額	4,876	4,965	現金及び現金同等物に係る換算差額	119	156
そ の 他	2,480	2,174	現金及び現金同等物の増加額(減少額)	22	2,263
(小 計)	35,363	23,959	現金及び現金同等物の期首残高	3,559	5,823
利息及び配当金の受取額	689	846	現金及び現金同等物の期末残高	3,581	3,559
利息の支払額	2,560	3,264			
法人税等の支払額	2,849	4,363			
(計)	30,642	17,177			

POINT

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、306億42百万円の収入となり、前期に比べ134億64百万円増加しました。
 ①税金等調整前当期純利益が93億77百万円となり、41億41百万円増加しました。
 ②運転資金の効率的な使用および前期末日が金融機関の休業日であったことなどから、売上債権からの収入が71億14百万円増加しました。
 ③在庫の圧縮などから、たな卸資産からの収入が24億90百万円増加しました。
 ④年金資産の積立不足に充当するため退職給付信託を追加設定したことから、前払年金費用が10億99百万円増加しました。

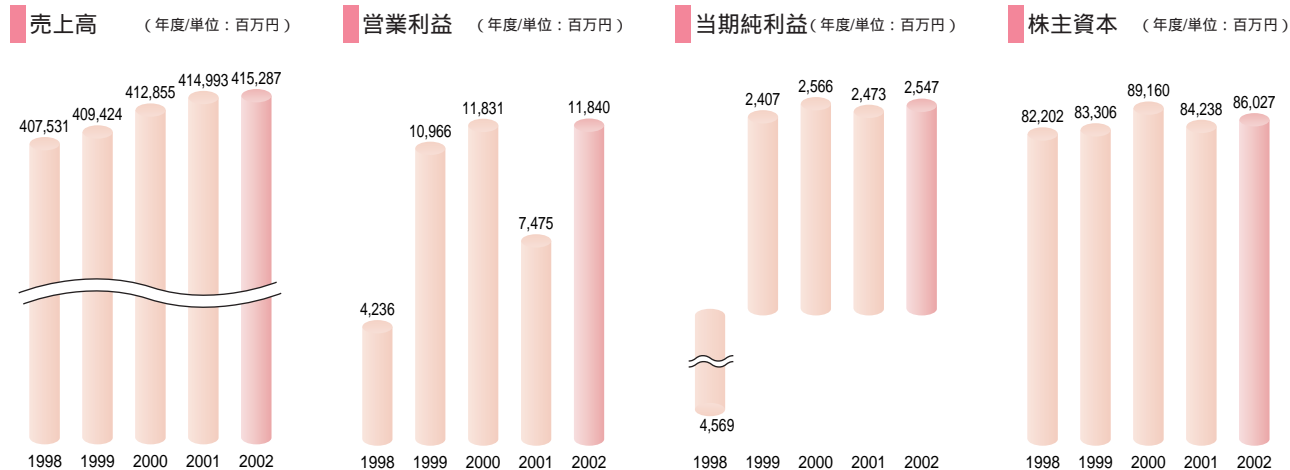
投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、60億29百万円の支出となり、前期に比べ57億11百万円増加しました。
 ①当期も引き続き設備投資を抑制したことから、有形固定資産の取得による支出が28億35百万円減少しました。
 ②事業所の閉鎖・売却など資産の流動化を進めたことから、有形固定資産の売却による収入が38億31百万円増加しました。
 ③資産の健全化・流動化に努めたものの、取引関係の維持・向上の観点から増資を引受けたことなどにより、投資有価証券の収支が10億15百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、244億70百万円の支出となり、前期に比べ166億14百万円減少しました。
 ①営業活動によるキャッシュ・フローの増加により有利子負債の返済を進めました。
 ②金利の低減や固定長期適合比率の適正化を図るため、資金調達を短期資金から長期資金へシフトしました。

● 単独決算ハイライト



区 分	単位	1998年度(第81期)	1999年度(第82期)	2000年度(第83期)	2001年度(第84期)	2002年度(第85期)
売 上 高	百万円	407,531	409,424	412,855	414,993	415,287
営 業 利 益	百万円	4,236	10,966	11,831	7,475	11,840
経 常 利 益	百万円	2,291	7,515	11,302	7,374	11,214
当 期 純 利 益	百万円	4,569	2,407	2,566	2,473	2,547
総 資 産	百万円	277,498	264,619	270,743	273,597	261,784
株 主 資 本	百万円	82,202	83,306	89,160	84,238	86,027
1株当たり当期純利益	円	14.69	7.74	8.25	7.95	7.94
1株当たり株主資本	円	264.44	267.99	286.82	271.02	276.77
設 備 投 資 額	百万円	5,301	3,482	5,020	5,936	5,202
減 価 償 却 費	百万円	10,265	10,741	8,291	8,438	8,616
有 利 子 負 債	百万円	126,877	107,712	104,953	116,203	104,593
従 業 員 数	名	2,511	2,347	2,038	1,832	1,792

(注) 1. 2000年度から金融商品および退職給付に係る会計基準を適用しています。
 2. 2001年度から1株当たり当期純利益および1株当たり株主資本は、自己株式を控除して算出しています。
 3. 2002年度から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しています。

● 単独決算概要

単独貸借対照表

科目	当期 2003年3月31日現在	前期 2002年3月31日現在
資産の部		
流動資産	91,314	105,983
現金及び預金	1,165	1,112
受取手形	1,085	1,601
売掛金	51,711	57,956
商品及び製品	24,105	25,945
未着商材	626	766
貯蔵品	33	32
前渡金	187	123
繰延税金資産	519	534
関係会社短期貸付金	7,869	13,419
未収入金	1,808	2,433
その他の流動資産	1,652	1,262
貸倒引当金	201	220
固定資産	170,470	167,613
有形固定資産	102,181	103,702
建物	56,566	56,506
構築物	2,371	2,184
機械及び装置	12,987	12,744
車両及び運搬具	23	34
工具、器具及び備品	1,150	1,192
土地	29,079	28,104
建設仮勘定	2	2,935
無形固定資産	4,808	3,791
借地権	1,115	1,122
ソフトウェア	3,572	2,548
その他の無形固定資産	120	120
投資その他の資産	63,480	60,118
投資有価証券	25,170	28,298
関係会社株式	14,817	15,281
出資	124	118
関係会社出資金	3,935	3,935
関係会社長期貸付金	7,920	1,646
破産・再生・更生債権等	392	466
長期前払費用	190	241
繰延税金資産	2,264	2,205
敷金・保証金	6,163	6,445
その他の投資その他の資産	3,678	2,543
貸倒引当金	1,178	1,065
資産合計	261,784	273,597

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 140,259百万円
2. 保証債務 33,568百万円
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科目	当期 2003年3月31日現在	前期 2002年3月31日現在
負債の部		
流動負債	92,268	131,678
支払手形	76	447
買掛金	26,370	28,774
短期借入金	14,567	35,651
コマーシャルペーパー	15,000	15,000
長期借入金(1年以内返済)	4,024	1,865
社債(1年以内償還)		25,000
転換社債(1年以内償還)	6,307	-
未払費用	4,355	4,953
未払法人税等	12,232	11,932
未払法人税	1,785	350
前受り金	211	79
預り金	6,061	5,947
関係会社支援損失引当金		520
その他の流動負債	1,277	1,154
固定負債	83,487	57,680
社債	45,000	25,000
転換社債	6,307	6,307
長期借入金	19,694	7,378
退職給付引当金	160	375
役員退職慰労引当金	402	283
預り保証金	18,229	18,328
デリバティブ評価額		7
繰延ヘッジ利益	1	
負債合計	175,756	189,359
資本の部		
資本	30,307	30,307
資本剰余金	23,704	23,704
資本準備金	7,604	23,704
その他の資本剰余金	16,100	
利益剰余金	31,649	30,473
利益準備金	39	5,711
任意積立金	21,678	21,189
特別償却準備金	37	89
固定資産圧縮積立金	4,243	3,996
固定資産圧縮特別勘定積立金	387	594
別途積立金	17,010	16,510
当期末処分利益	9,931	3,572
その他の有価証券評価差額金	480	232
自己株式	115	15
資本合計	86,027	84,238
負債・資本合計	261,784	273,597

4. 財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部の表示方法を変更したため、前期についても同一の基準で組み替えて表示しています。

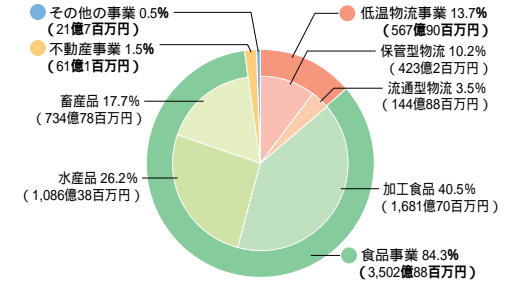
単独損益計算書

科目	当期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで	前期 2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上	415,287	414,993
売上総利益	342,650	346,454
営業外一般管理費	72,636	68,538
営業外利息	60,796	61,063
営業外収益	11,840	7,475
受取配当金	2,038	2,383
受取利息	184	152
その他の営業外収益	986	1,476
営業外費用	867	754
支払利息	2,664	2,484
支払法人税等	416	465
前受り金	850	1,113
コマーシャルペーパー利息	5	14
商品廃棄損	409	
商倒引当金繰入額	148	259
その他の営業外費用	833	631
経常利益	11,214	7,374
特別利益	910	1,263
固定資産売却益	494	773
関係会社株式売却益	196	400
投資有価証券売却益	156	2
貸倒引当金戻り益	62	77
ゴルフ会員権売却益		8
特別損失	7,590	4,517
固定資産売却損	9	15
固定資産除却損	799	580
投資有価証券評価損	3,411	685
投資有価証券売却損	2,460	1,024
関係会社整理損	667	32
ゴルフ会員権等評価損	241	233
事業所閉鎖損失		1,127
商品評価損		454
関係会社支援損失引当金繰入額		354
ゴルフ会員権売却損		10
引当金繰入額		10
法人税、住民税及び事業税	4,534	4,120
法人税等調整額	2,186	647
当期純利益	199	1,000
前期繰越利益	2,547	2,473
前期繰越利益	2,080	2,031
合併による未処分利益受入額	523	
利益準備金減少額	5,711	
中間配当	932	932
当期末処分利益	9,931	3,572

(注) 1. 1株当たり当期純利益 7円94銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

当期の事業別売上高構成比



利益処分

(単位：円)

項目	金額
【当期末処分利益の処分】	
当期末処分利益	9,931,926,225
任意積立金取崩額	683,638,704
特別償却準備金取崩額	24,156,066
固定資産圧縮積立金取崩額	271,619,100
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	387,863,538
合計	10,615,564,929
これを次のとおり処分いたしました。	
利益配当金(1株につき3円)	931,586,682
取締役賞与金	80,000,000
任意積立金	7,603,363,105
特別償却準備金	162,602
固定資産圧縮積立金	403,200,503
別途積立金	7,200,000,000
次期繰越利益	2,000,615,142
【その他資本剰余金の処分】	
その他資本剰余金	16,100,000,000
資本準備金減少差益	16,100,000,000
その他資本剰余金次期繰越高	16,100,000,000

(注) 2002年12月3日に932,246,295円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

Introduction

ご好評の商品をご紹介します。



上等中華 シリーズ

しんきょうてい
東京・新橋 **新橋亭** 【家庭用】

花大焼賣 (大きな肉シューマイ)



豚肉のなかでもとびきりおいしい肩ロースを使用。肉汁がたっぷり入った大きめサイズのシューマイです。やや厚めのもちもちとした皮と、やわらかくジューシーな豚肉の絶妙なバランスをお楽しみください。

【家庭用】

お弁当にGood! 厚焼き玉子



新鮮な卵を使用し、なかはふんわり外はしっかりと焼き上げた正統派の厚焼き玉子です。たけのこ・しいたけ・にんじん・葉だいこんと具だくさんで彩りもきれいです。

上等洋食 シリーズ

神戸・新開地 **クルー一平** 【家庭用】

ミンチカツ



牛肉と豚肉をバランスよく合わせた合挽き肉に、玉ねぎとナツメグの香りをプラスしました。香ばしい衣のなかからおいしい肉汁が広がり、コクのある特製デミグラスソースがさらに味を引き立ててくれます。

【業務用】

グレイビーハンバーグ



オーストラリア産の牛肉と豚肉を使用。シンプルな味つけで、肉の旨みを十分楽しめるハンバーグです。冷めてもやわらかくジューシーな味は、これまでになかったおいしさです。

本和風若鶏から揚げ



契約農家で卵のときから飼料・飼育方法などを一貫管理した若鶏のもも肉を使用し、着色料・保存料・化学調味料を使わずに仕上げたこだわりのから揚げです。しょうが醤油のきいた飽きのこない和風味は、ご飯のおかずぴったり。

【業務用】

アセロラジュレ



天然ビタミンCたっぷりのアセロラをゼリーにし、さらに食べやすいサイズにクラッシュしました。使い方次第で自在なアレンジが楽しめます。

おいしさひと工夫

当社の商品を使った調理例をご紹介します。



厚焼き玉子と小松菜のお吸い物

材料2人分

小松菜1株、そうめん(乾燥)5g、みょうが1個、だし汁2カップ、しょうゆ少々、塩少々
ニチレイ「厚焼き玉子」2切

作り方

- ① 小松菜は色よく茹でて冷水に取り、水気を切って4cmの長さに切る。
- ② そうめんはやや硬めに茹でて水で洗い、ざるに上げて水気を切っておく。
- ③ 「厚焼き玉子」は電子レンジで加熱し、斜め半分に切っておく。
- ④ だし汁を火にかけて、塩、しょうゆで味を調え、吸い汁を作る。
- ⑤ ①～③をお椀に入れ、④をはって、みょうがの小口切りを散らして出来上がり。



若鶏から揚げとパリパリ野菜の和風サラダ

材料2人分

水菜1株、大根5cm、きゅうり1/2本、白ごま少々
<三杯酢> だし汁大さじ2、しょうゆ小さじ1、酢大さじ2、砂糖小さじ2、塩少々
ニチレイ「本和風若鶏から揚げ」

作り方

- ① 「本和風若鶏から揚げ」は電子レンジで加熱し、食べやすい大きさにそぎ切りしておく。
- ② 水菜は4cmの長さ、大根も4cmの長さで千切りにし、水に浸してパリッとさせておく。
- ③ きゅうりは縦半分に切ってから斜め薄切りにし、軽く塩もみにして水気を切っておく。
- ④ 三杯酢の材料を小鍋に入れ、さっと煮立てて冷ましておく。
- ⑤ ①～③を器に盛りつけ、④を全体にかけて、白ごまを散らして出来上がり。



Key Word

ニチレイならではの企業活動やトピックスなどをキーワードによりご紹介します。

もう一人の家族のために

「もう一人の家族のために」当社では、この言葉をキーワードとしてブランド価値強化プロジェクトをスタートしました。

ニチレイブランドをいかに高め、お客さまにご支持いただくか？

この答えは、「ニチレイが今まで以上にお客さま志向になること」だと私たちは考えます。社員一人ひとりが、お客さまを自分の家族と同じように思い接する。この姿勢が確立したときに、ニチレイブランドがお客さまにとって価値あるものになります。

2003年春に発売した、着色料・保存料・化学調味料を使わない「お弁当にGood! シリーズ」

家族全員が揃って楽しめる、そんな思いで作った「あったか生活! 秘伝! カテイの魔法」



「家族の幸せ」をテーマに表現した当社商品のテレビCM



番組名「あったか生活! 秘伝! カテイの魔法」
放送日時 毎週水曜日18時55分～19時54分
出演者 研ナオコ、グッチ裕三、賀集利樹、
麻木久仁子、週替わりゲスト1名程度
制作・放送 MBS(制作)
MBS・TBS系列28局(全国放送)



このような新しいニチレイの取組みは、

もう一人の家族のために

という熱い思いから生まれています。

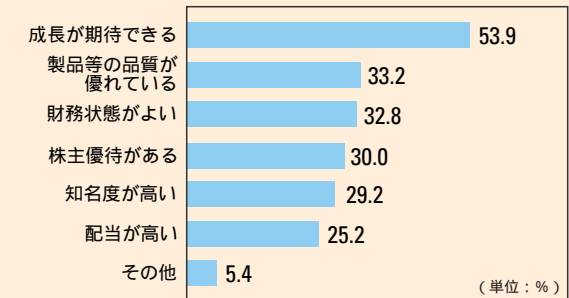
株主優待制度のお知らせ

第85期中間事業報告書で実施したアンケート結果を反映させていただき、2003年7月から当社株式1,000株(1単元)以上をご所有の株主の皆さまを対象に株主優待を実施いたします。



株主の皆さまとのコミュニケーションの場としてスタートした『HOPPEアンケート』は第4回目を迎え、957通(2003年2月締切)と多数のご回答をいただきました。

今回参考とさせていただいたのは、『株式銘柄選定の際、判断される材料はどのようなことですか?(複数選択)』という質問に対する回答結果(右のグラフ)です。



成長性や財務の健全性、優れた製品品質が銘柄選定のポイントという結果になりましたが、株主優待も3割の株主さまが重視されています。

7月上旬にお届けする優待品をご紹介します。

洋風スープシリーズ
スープ・スペシャリテ/コーンポタージュ、
スープ・スペシャリテ/クラムチャウダー
本格中華スープシリーズ
三絲魚翅ふかひれスープ、蟹肉菜湯かにのスープ
上等洋食シリーズ
小川軒ビーフカレー、萬春ビーフカレー

(2,500円相当の当社商品)

写真は2003年度の実施内容であり、年度により内容は異なります。



【お問合せ先: コーポレートサービス部 総務グループ ☎03-3248-2101】

株式の状況 (2003年3月31日現在)

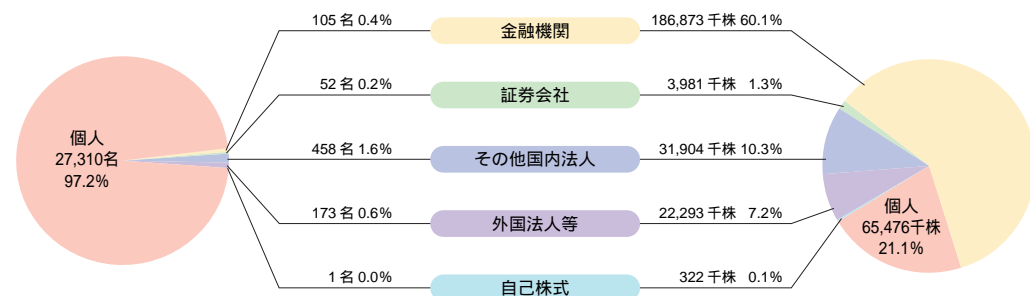
会社が発行する株式の総数 720,000,000株
 発行済株式の総数 310,851,065株
 1単元の株式数 1,000株
 株主数 28,099名

大株主

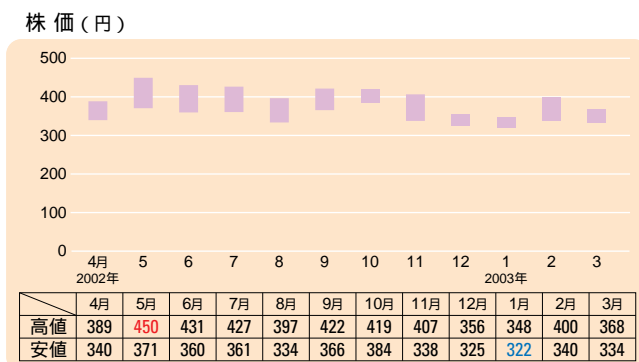
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口)	34,428	11.2
日本生命保険相互会社	16,974	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,367	4.3
株式会社UFJ銀行	13,249	4.3
株式会社損害保険ジャパン	12,060	3.9
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	8,056	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	7,315	2.4
第一生命保険相互会社	6,351	2.1
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	5,598	1.8
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,498	1.8

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

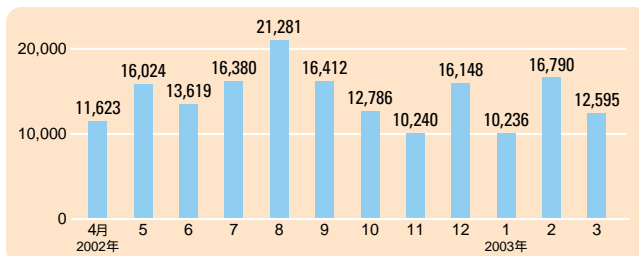
所有者別株主数分布状況



株価チャート



出来高(千株・月間合計)



会社概要 (2003年6月26日現在)

社名 株式会社ニチレイ

所在地 東京都中央区築地六丁目19番20号
ニチレイ東銀座ビル

設立 1942年12月

役員

代表取締役 会長	大戸 武 元
代表取締役 社長	浦野 光 人
取締役 専務執行役員	横田 浩 二
取締役 専務執行役員	榆 敏 秀
取締役 常務執行役員	前嶋 弘 一
取締役 常務執行役員	秋山 修
取締役 常務執行役員	遠山 昌 利
取締役 常務執行役員	千葉 充 幸
取締役 常務執行役員	荒 昌 裕
取締役 執行役員	椎橋 治 男
取締役 執行役員	相馬 義比古
社外取締役	廣瀬 光 雄
常任監査役 (常勤)	後藤 一 彦
監査役 (常勤)	青木 信 吾
社外監査役 (非常勤)	河上 和 雄
社外監査役 (非常勤)	内野 治 泰

執行役員	山本 宏 樹
執行役員	大塚 恒 博
執行役員	坂口 哲 寿
執行役員	長谷川 剛 史
執行役員	荒 潤 一
執行役員	青木 敏 夫
執行役員	柳本 清
執行役員	永塚 一 昭
執行役員	河合 義 雄
執行役員	松本 義 明

支社

北海道支社 〒060-0807 札幌市北区北7条西1-2-6
☎(011)708-0791

東北営業支社 〒980-8486 仙台市青葉区中央3-2-1
東北低温物流支社 ☎(022)711-2101

関東営業支社 〒104-0043 東京都中央区湊3-5-7
関東低温物流支社 ☎(03)3297-4501

中部営業支社 〒456-0072 名古屋市熱田区川並町2-16
中部低温物流支社 ☎(052)683-2551

関西営業支社 〒530-0043 大阪市北区天満1-3-21
関西低温物流支社 ☎(06)6357-2011

九州営業支社 〒814-0001 福岡市早良区百道浜1-7-5
九州低温物流支社 ☎(092)841-6700

会計監査人 新日本監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル



本社

ホームページアドレス

<http://www.nichirei.co.jp>

事業紹介や投資家向け情報
など、皆さまのお役に立て
る商品・サービス情報を掲
載しています。